



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸名 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理担当兼管理本部長 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,069	5.2	△124	—	△153	—	△242	—
26年12月期第3四半期	13,368	2.6	△399	—	△339	—	△630	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △165百万円(—%) 26年12月期第3四半期 △637百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△13.39	—
26年12月期第3四半期	△34.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	16,997	9,113	53.6
26年12月期	18,035	9,705	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 9,113百万円 26年12月期 9,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	9.0	220	—	180	—	80	—	4.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	19,144,505株	26年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,020,345株	26年12月期	1,017,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	18,126,035株	26年12月期3Q	18,129,339株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調と言われておりますが、キャンディ業界におきましては、個人消費は引き続き低調に推移し各メーカー間の競争は激しさを増す一方、物流費や原材料価格の高止まりなど、メーカーの収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、既に市場で高評価を頂いている主力ブランドを中心とする商品構成に注力することにより売上拡大を図ると共に、事業の集中と選択を進め、海外事業を含む新規事業において採算の取れない事業を中止し、経営資源を当社の中核事業（国内キャンディ事業）に振り向け、業績の早期回復を図りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことに加え、9月発売の「金のミルクキャンディ抹茶」が好調であったことなどから、前年同期比4.8%の増加となりました。ポケットキャンディはスティックのど飴群の売上は減少しましたが、グミ群は新商品の「ジュレピュレ」などにより「ピュレグミブランド」の売上が前年を上回る結果となったことや、「カンデミーナグミ」の売上が伸長したことなどにより、前年同期比4.8%の増加となりました。素材菓子は前年同期比0.9%の増加となりました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7億円(5.2%)増収の140億69百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は売上高の増加と売上原価率の低下により、前年同期比3億83百万円(6.8%)増益の60億19百万円となりました。営業損益は物流費の増加などのコスト増はあったものの、前年同期比2億75百万円の改善の1億24百万円の損失となりました。経常損益は朝日工場建設に伴うものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前年までで終了したことにより利益が減少しましたが、前年同期比1億86百万円の改善の1億53百万円の損失となりました。四半期純損益は前年に繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前年同期比3億88百万円損失減少の2億42百万円の損失となりました。なお、当期においても平成28年12月期より適用となる法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い、25百万円を法人税等調整額に計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円(5.8%)減少し169億97百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億53百万円増加しましたが、現金及び預金が7億78百万円、売上債権が7億78百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円(5.3%)減少し78億84百万円となりました。これは主に長期借入金が18億60百万円、未払金が1億56百万円、退職給付に係る負債が2億66百万円増加しましたが、短期借入金が24億60百万円、未払費用が2億84百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円(6.1%)減少し91億13百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純損失2億42百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期業績予想につきましては、平成27年8月6日付「平成27年12月期 第2四半期決算短信」で発表したとおりです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,231,053
受取手形及び売掛金	4,760,843	3,982,353
商品及び製品	522,224	552,239
仕掛品	5,929	51,505
原材料及び貯蔵品	202,523	222,632
その他	389,529	348,756
流動資産合計	7,890,808	6,388,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,640,393
減価償却累計額	△4,720,947	△4,882,474
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,757,918
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,484,253
減価償却累計額	△9,204,076	△9,211,936
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,272,316
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	352,168
その他	997,643	1,018,589
減価償却累計額	△840,430	△807,181
その他（純額）	157,213	211,408
有形固定資産合計	9,250,596	9,704,257
無形固定資産	154,173	141,878
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	526,277
その他	270,061	236,683
投資その他の資産合計	740,066	762,960
固定資産合計	10,144,836	10,609,097
資産合計	18,035,645	16,997,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,379,784
短期借入金	2,700,000	240,000
未払金	779,810	936,145
未払費用	1,392,374	1,108,303
未払法人税等	28,595	51,133
賞与引当金	122,077	250,113
その他	208,976	96,673
流動負債合計	6,632,370	4,062,152
固定負債		
長期借入金	—	1,860,000
退職給付に係る負債	1,559,814	1,826,273
役員退職慰労引当金	76,800	63,230
その他	61,057	72,802
固定負債合計	1,697,671	3,822,306
負債合計	8,330,042	7,884,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	3,953,277
自己株式	△332,098	△333,515
株主資本合計	9,685,696	9,016,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	162,599
退職給付に係る調整累計額	△99,378	△65,983
その他の包括利益累計額合計	19,905	96,616
純資産合計	9,705,602	9,113,178
負債純資産合計	18,035,645	16,997,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,368,796	14,069,177
売上原価	7,732,353	8,049,260
売上総利益	5,636,442	6,019,916
販売費及び一般管理費	6,036,319	6,144,480
営業損失(△)	△399,876	△124,564
営業外収益		
受取利息	348	644
受取配当金	6,597	7,704
助成金収入	70,000	—
売電収入	—	5,436
その他	19,233	11,951
営業外収益合計	96,178	25,738
営業外費用		
支払利息	7,879	9,427
退職給付費用	23,621	23,588
売電費用	—	2,694
その他	3,981	18,608
営業外費用合計	35,482	54,319
経常損失(△)	△339,180	△153,145
特別利益		
固定資産売却益	—	296
特別利益合計	—	296
特別損失		
固定資産除却損	20,791	6,647
減損損失	78,829	12,854
その他	—	2,000
特別損失合計	99,621	21,501
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,801	△174,351
法人税、住民税及び事業税	28,983	48,553
法人税等調整額	162,923	19,732
法人税等合計	191,906	68,286
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△630,707	△242,637
四半期純損失(△)	△630,707	△242,637

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△630,707	△242,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,556	43,315
退職給付に係る調整額	—	33,394
その他の包括利益合計	△6,556	76,710
四半期包括利益	△637,264	△165,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637,264	△165,926

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。